
海外経済 ～アジアの「奇跡」は再び来るか～

経済調査部 西濱 徹

金融危機を経てプレゼンスを高めるアジア

金融危機以降、世界的な信用収縮の余波を受けて大幅下落が続いた株式相場だが、3月を機にその様相は一変した。特に、金融危機後に逸早く大規模な景気対策を打ち出した中国は、対策への期待から年明け以降株式相場は上昇基調が続いている。インドでも5月の総選挙結果を経て、政治的安定と構造改革の期待から、上昇の勢いが強まっている。こうした事情から、足元の株式市場の時価総額は、アジア地域が欧州（含む、中東・アフリカ）を14年ぶりに抜く状況となっている。背景に金融危機後の欧州経済の深刻さもあるが、それ以上に中国とインドの2国だけで世界人口の約4割、アジア全体では半分以上を抱える市場の懐の深さを指摘したい。景気対策による底入れの早さに加え、先行きの人口動態などを背景とする中長期的な潜在成長率の高さを鑑みれば、投資家のセンチメントが改善する中、アジアに投資機会を見出すのは必然の流れであると言える。

足元のアジア景気の底入れは本物なのか

金融危機後に各国が積極財政や大胆な金融緩和を実施したことで、アジア各国では景気が底を打ち、一部では既に加速局面に入った国も見られる。特に中国では、これまでの欧米への輸出を前提とした投資偏重型の成長から、国内市場の成熟化を図り消費とのバランスある成長を目指す「宗旨替え」を行ったことが奏功している。そして、中国の消費拡大策は、アジア各国にとって新たな需要を創出させ、年明け以降の中国向け輸出の堅調な推移が、景気の下支え役となっている。ただ、中国での需要拡大は、昨年後半以降急激に落ち込んだ欧米需要の一部をカバーしているに過ぎず、輸出依存型のアジア諸国の輸出や生産は低水準の回復に留まっている。また、生産は復調しているに

も拘らず、多くの国で依然雇用環境の改善は進んでいない。

アジアの「実力」を取り込む視点をわが国に

国際金融を取り巻く状況は、既に「危機」を脱したとみられるが、未だ「正常化」に向けた長い道程の途中にある。アジアは莫大な輸出を背景に近年経常黒字を増大させてきたが、多くは欧米先進国の経常赤字のファイナンスとして還流し、アジア域内の資金需給に対して直接取り込む仕組みが弱かった。こうした流れは、アジアの世界経済との関係を強める一端になった一方、国際金融の動向に対する脆弱な体質を示すことにもなった。危機対応として、わが国と中国が中心となり「チェンマイ・イニシアティブ」を援用する形で金融支援体制を強化したが、今こそアジア域内での金融市場整備を進めることで資金需要の「地産地消」を促す体制作りを築く時期に来ているのではないか。かつて、日本が中心となってACU（アジア通貨単位）を提唱し、共通通貨圏構想が打ち出された際は、中国や米国による強硬な反対で頓挫した経緯がある。しかし、足元では中国による基軸通貨に関する発言など、新たな金融秩序の構築に向けた動きがかまびすしさを増しつつある。日本にとってもアジアは輸出の半分以上を占める巨大市場であり、この安定的成長は日本の成長を促す原動力になる。アジアの成長を「奇跡」などとして傍観するのではなく、わが国の中長期的な成長に取り込む視点が今こそ求められている。

にしはま とおる（副主任エコノミスト）